

1. 「長谷川慶太郎 アジアの行方」
2. 「アジア力の世紀」
3. 「すぐに役立つ開発指標のはなし」
4. 「なぜアジアは豊かにならなかったのか」
5. 「新興アジアでお金持ち」

1. 「長谷川慶太郎 アジアの行方」 長谷川慶太郎著 実業之日本社 2013年4月18日

副題 : 「大激動の真実を知れ！」

2. 「アジア力の世紀」 進藤榮一著 岩波新書 2013年6月20日

副題 : 「どう生き抜くのか」 帯の言葉 : 「TPPと中国脅威論のウソを暴く」

長谷川慶太郎氏は86歳、進藤榮一氏が74歳であり、共に高齢で、著名なエコノミストと学者が、その歴史的体験と博識を元にして、上掲両著で、それぞれ、これからのアジアの行方と日本の立ち位置を論じている。しかしながら、長谷川氏は「日米安保重視論」を、進藤氏は「アジア共同体論」を主張し、その結論は好対照となっている。

長谷川氏は、今後の世界は再びアメリカの一極集中覇権国家時代になると予測している。長谷川氏はその理由を、シェールガス革命に求め、「価格の安いシェールガスがアメリカ国内で盛んに生産されることにより、製造業の生産コストは格段に下がり、雇用も回復を強め、そしてアメリカ経済を支えます」と書いている。それに対して進藤氏は、「確かに米国は、リーマンショック後、3度の大量金融緩和とシェールガス革命に助けられて、“製造業ルネッサンス”の様を呈し、2012年以降帝国の復権を垣間見せている。大英帝国が終焉の時を迎えるのに、半世紀の月日を要したように、大米帝国が終焉の時を迎えるのは、21世紀中葉まで待たなくてはならないかもしれない。だが、にもかかわらず帝国は、“黄昏の時”を刻み続けているだろう」と書きアメリカの没落を予測し、「グローバル金融危機下で米国や欧州が、世界的不況の真っ只中に置かれているにもかかわらず、アジアはなおも成長を維持し続ける。時代の舞台はいま回り続けていると続け、「アジアの力」の勃興を予測している。つまり長谷川氏はアメリカの復権を、進藤氏はアメリカの没落を予測している。今後の世界が、「パックス・アメリカーナ」の継続なのか、「大アジア力の時代」が生起するのか、現時点での私の認識では、シェールガス革命を評判通りのものと考えれば、前者が延命する可能性が高いと思う。

中国経済について、長谷川氏は多くの実例を列挙して、「バブル崩壊が目前に迫る」と言い切り、「2012年度の経済成長率は実質3%前後ではなかったか」と極言している。長谷川氏の中国崩壊論は20年来のものであり、すでに“狼少年”を通り越してしまっているが、昨今の中国経済の内実は、いよいよ長谷川氏の指摘に近くなってきているのでは思わせるものがある。進藤氏は本書では、中国経済の内実についての詳細な分析を行っていない。進藤氏は中国を「グローバル通商経済大国」として捉え、「日中韓3国関係についていえば、日本がバブル崩壊後、小泉構造改革によって、円高デフレを長期化させ、格差を拡大させた。そして少子化の罠に落ち、経済力を衰微させ、国内市場を縮小させた。それとは対蹠的に、中国と韓国は経済力を伸ばし、3国経済関係における“最後の審判役”が、いまや日本から中国へと移転した」と書いている。進藤氏の中国経済の実力把握は、その実態を見極めたものではなく、したがって結論も誤っている。中国経済についての評価については、明らかに長谷川氏に軍配が上がる。

長谷川氏も進藤氏も、軍事的な「中国脅威論」についてはそれを一蹴している。ことに中国の人民解放軍の戦力について、その実態を、両氏なりの方法で分析し、「話にならない戦闘能力」(長谷川氏)、「中国が軍事的に大きな影響力を持つことなどあり得ない」(進藤氏)と書いている。ただし長谷川氏は、「人民解放軍の暴発は有り得る」と想定しており、それを前提にして日米同盟が重要であると主張している。進藤氏は、中国を「アジア共同体」に取り込むことによって、そのような事態を未然に防ぐべきだとしている。

この本で長谷川氏は、シェールガス革命の影響で、中東産油国の景気は落ち込み、高層ビルの建築やインフラ整備は工事中止に追い込まれる可能性が高く、その結果、その現場へ出稼ぎに行っていたパキスタン・中国・インド・バングラデシュなどの労働者が母国に戻らざるを得ない状態に追いやられると予測している。それが世界中の労働賃金をさらに安くさせ、デフレを継続させると主張している。この指摘が現実のものとなるのは、まだ数年先のことだと思われるが、労働集約型企業の経営者としては、頭の片隅に置いておかねばならない指摘だと考える。

3. 「すぐに役立つ開発指標のはなし」 野上裕生著 アジア経済研究所 2013年5月21日

副題 : 「貧困とは何か、豊かさとは何か、所得という指標だけでは、本当の“発展”は測れないのではないかと、“発展”とは、人々の生き方の自由を増やすことなのだから。」

この本で野上氏は、開発指標という言葉で、「統計指標一般とは区別して、開発研究と深い縁のある統計指標を“開発指標”と呼ぶことにしよう」と定義し、その詳細について、逐一、的確に解説している。この本は、いわば開発指標の辞典のような本であり、研究者や関係者が座右に置いて利用するのに、好適な書である。

この本は、野上裕生氏の遺作に近いものだという。これだけの見識を持った若い研究者を失ったことは、残念なことである。野上氏はインタビューで、「開発指標というのは何種類ぐらいあるんですか」という問いに、「後から後から出てきます……」と答えている。長生きしてもらって、それが出る度ごとに解説してもらい、辞典を増補してもらいたかったと思う。野上氏は、「人間開発指数(HDI)」について、「UNDP の“人間開発”とは、発展あるいは開発を、人間の自由の拡大、選択の幅の拡大という視点から見直そう、という考え方である」、「HDI は、栄養や健康の状態を示す指標である平均余命、知識の水準を示す識字率と就学率、良好な生活に必要な資源の入手可能性を示す購買力平価(PPP)表示の一人当たりGDP から構成されている」、「豊かさや貧困削減といった発展の成果は、これまで所得で評価されることが多かった。しかし、低所得が本当に貧困といえるのか、いま一度考えなおす必要がある。所得は人間の自由の手段のひとつであり、人間らしい最低限の生活に必要な所得や消費は個人によって違うからである」、「HDI は発展をみる視点を所得以外の領域にまで拡大した点に意義があり、HDI それ自体を発展の究極的な目標と考えるのは適切ではない。また HDI による国・地域のランキングもそれほど重要ではない」と書いている。野上氏の言うように、ランキングなどあまり当てにしない方がよい。事実、2007年度のHDIランキングの世界第3位はアイスランドであったが、この国は数年前に国家破産の窮状を呈し、現時点では「豊かさ」とは程遠い国となってしまっている。

野上氏は、幸福について、「開発研究の分野で、これまでもGDPなどの経済統計では国民の福祉は十分に測れないという問題意識はあった。環境や安全・平和といったお金は換算できないことが人間生活では重要だからである」と書き、ブータンの国民総幸福(GNH)の思想を紹介している。貧困についても、「“貧困線”所得の設定には決定的な方法はまだないようである」と書き、エンゲル係数やジニ係数などの古典的指標を解説している。さらに、「経済成長の計測は難しい作業である」と書き、「ひとつひとつの計測誤差がわずかであっても、成長率の計算では大きな影響が出ることをモルゲンシュテルンは警告している」として、それを事例で示している。この解説を読むと、日々、GDP という数字に一喜一憂している自分たちの姿が、馬鹿らしく見えてくる。また野上氏は、「生産性は国際競争力の源泉とさることが多いので、国際比較が必要な場合がある。しかし生産性の水準そのものの国際比較は難しい」と書いている。最後に野上氏は、「開発経済学は、“開発途上国の経済”を対象にする学問である。そこで“開発途上国”が存在しなければ、開発経済学も成り立たない。ところが、“開発途上国”の定義は意外に難しい」と書いている。

4. 「なぜアジアは豊かにならなかったのか」 楊世英著 現代図書 2013年4月2日

副題：「終わりなき雇用危機」

この本は、衝撃的な題名にもかかわらず、まったく現場感覚を欠いたものであり、ビジネスの最前線で活躍し多忙な経営者が、わざわざ読むまでもない本である。まさに象牙の塔に籠もった学者の手遊びという感じの本である。著者の眼中には、昨今の中国の人手不足の現場情報などがまったく入っておらず、著者は政府発表の失業者の統計のみに依拠して、論を展開している。ひところ中国政府は、「保八」を盛んに口にし、失業問題を論じていたが、いつの間にか「保八」はどこかに消えてしまった。政府が、失業問題が中国の最大の政策課題であるとして、「保八」を主張していたとき、実際の労働現場では人手不足現象が広範に起きており、失業問題など存在していなかった。つまり「保八」とそのための失業率などの数字は、中国政府のプロパガンダであったのである。そのプロパガンダを鵜呑みにして、現場をまったく知ろうとせずに、「終わりなき雇用危機」などというテーマを掲げている著者の見識にはあきれるばかりである。著者は、「2008年、リーマンショックにより、…(中略)、深刻な雇用問題に対応できなかった結果、大量の失業者が発生した」と書いているが、アジア最大の労働市場である中国の現場では、そのとき大量の失業者は発生していなかった。また現在、アジアの他の諸国においても、失業者が巷にあふれているという状況ではない。

この本で著者は、「豊かさ」の定義をまったく行わず、論を展開している。上掲著で野上氏は、「豊かさ」に関する指標を詳細に述べ、GDP などの数値で「豊かさ」を単純に評価することはできないと書いている。残念ながら、この本には、その点でも大きな欠陥がある。

5. 「新興アジアでお金持ち」 岡村聡著 講談社 2013年5月15日

副題：「中国・インドの次に来る大チャンス」

帯の言葉：「起業家の著者はシンガポール初訪問から2年で現地法人設立を決断！」

著者はこの本で、インドネシア・タイ・マレーシア・シンガポール・フィリピン・ベトナムの6か国を新興アジアと呼び、それらの国々での株式と不動産投資の指南を、詳しく展開している。著者は読者に、株や不動産という虚業でのお金儲けを勧めている。残念ながら、私が守備範囲としているバングラデシュ・ミャンマー・カンボジアの3か国については、著者の眼中にはまったく入っていない。この3か国では、虚業よりもまだ実業の方が可能性は高いし、モノづくりの得意な日本企業にとっては、お金儲けのチャンスが多いと思う。

ただしこの本を、旅行ガイドブックの経済版としてながめてみると、結構、利用価値があると思う。新興アジア各国について、格安航空便の利用法や高級感があって格安なホテル、まだ安価で入手可能な不動産など、参考になる情報が満載である。具体的な価格なども書き込まれているので、賞味期限を考慮に入れて読めばおもしろい。

以上